

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

地域における歯科疾患対策を推進するためのニーズの把握および
地域診断法を用いた評価方法の確立のための研究

令和3年度 総括研究報告書

研究代表者 福田英輝 国立保健医療科学院 統括研究官

研究要旨

【目的】自治体における歯科疾患対策の推進を目的に、本研究班で実施した全国市町村を対象とした調査票（令和2年度実施）を用いて、①市町村の組織的基盤の有無と歯科疾患対策の実施状況との関連、②歯周疾患検診実施体制と歯周疾患検診受診率との関連、および③歯科疾患対策に関するテキストマイニング分析を実施した。あわせて自治体における歯周疾患有病状況の把握を目的として、政府統計を用いて、④歯周疾患検診受診者における歯周疾患有病状況の年次推移を推計した。

【方法】初年度（令和2年度）、全国市区町村の歯科疾患対策担当課を対象として実施した歯科疾患対策に関する質問紙調査を用いて、①では、市町村が有する組織的基盤として「庁内外の関係者を交えて歯科口腔保健を議論・検討する場（会議体）の設置」、および「歯科口腔保健事業計画（歯科保健計画）の策定」の有無別に、歯科疾患対策の実施状況を分析した。②では、歯周疾患検診の実施体制別に歯周疾患検診受診率の中央値を比較した。③では、「成人期における歯周病」、「高齢期における口腔機能低下」、「障害者・児における歯科疾患対策」の現状と課題に関する自由回答を対象としたテキストマイニングを行った。また「地域保健・健康増進事業報告」の数値を用いて、④では、歯周疾患検診受診者における年齢別・都道府県別の年次推移を推計した。

【結果】全国市町村を対象とした歯科疾患対策に関する調査票を用いた研究として、①では「会議体の設置」「歯科保健計画の策定」といった組織的基盤が整備された市町村においては、人口区分と独立して、歯周疾患検診の実施割合、および口腔機能低下と関連した指標の把握状況や口腔・嚥下体操の普及状況が良好であることが示された。②では歯周疾患検診体制として、委託形式、集団方式なし、節目検診対象者やハイリスク者への案内、および自己負担なしとした市町村において歯周疾患検診受診率の中央値が大きかった。また③では、成人期における歯周病対策としては、人口規模が小さな市町村では歯周疾患検診・歯科保健指導の担い手の確保が大きな課題として認識されていた。また、口腔機能低下対策については、人口規模が比較的小さな市町村では、具体的な口腔機能低下者の把握等を担う人材確保に関する単語が抽出された。さらに障害者・児への歯科保健サービスについては、障害者の歯周病対策や医療機関との連携が抽出されたが、その傾向を十分に把握することはできなかった。また、e-stat「地域保健・健康増進事業報告」の数値を用いた研究④では、歯周疾患検診受診者における歯周疾患であった者の全国値に基づく割合は、いずれの年齢においても、有意な減少傾向がみられた。

【結論】自治体における歯科疾患対策の推進のためには、P D C Aサイクルの好循環を可能とする自治体の組織的基盤である「会議体の設置」「歯科保健計画の策定」が重要であることが示された。市町村が実施する歯周疾患検診受診率を向上させるには、現状では、健康増進法に基づく歯周疾患検診の対象者を不特定多数とせず、40・50・60・70歳の節目年齢の者やハイリスク者に焦点を絞り、地域での歯周疾患検診を支える基盤体制の確立が重要であることが示された。また、テキストマイニングの結果、歯周病対策と口腔機能低下対策では自治体の規模によって認識している課題に明らかな差異がある一方、障害者・児への歯科保健サービスへの対応策については各自治体での取り組みが多様であることが示された。また、地域保健・健康増進事業報告を用いた分析研究においては、歯周疾患検診受診者という集団特性の偏りがあるものの、わが国における歯周病である者の割合は、改善傾向にあることが示唆された。

研究組織

<研究分担者（50音順）>

三浦 宏子 北海道医療大学歯学部保健衛生学分野 教授
横山 徹爾 国立保健医療科学院生涯健康研究部 部長

<研究協力者（50音順）>

新井優花 福岡市口腔保健支援センター 係長
種村 崇 静岡県健康福祉部健康局健康増進課 主査

A. 研究目的

歯科口腔保健の推進に関する基本事項に関する中間報告書¹⁾において指摘があった領域、とくに地域を基盤とした集団対応（コミュニティ・ケア）が困難と考えられる「成人期における歯肉炎・歯周炎対策」、「高齢期における口腔機能対策」、および「要介護者・障がい者における歯科疾患に対する歯科疾患対策」の3つの領域について調査を実施した。本研究の目的は、市町村が展開するこれら3領域における歯科疾患対策の実態を明らかにするとともに、これら歯科疾患対策と関連する要因を明らかにすることである。

本年度は、前述の研究とあわせて市町村が実施する歯周疾患検診について、地域保健・健康増進事業報告における「歯周疾患検診受診者数・要精密検査者数・精密検査受診の有無別人数」の数値をもとに歯周疾患検診受診者における歯周病有病率を推計することを目的とした研究を行った。

B. 研究方法

本年度は、前述した研究目的のため、初年度（令和2年度）に本研究班で実施した全国市町村を対象とした調査票を用いて、以下、3つの研究を実施した。なお、後述する研究①および研究②では、指定都市、特別区・中核市・その他の保健所設置市を除く市町村のみを分析対象とした。

研究①では、市町村における組織的基盤として「庁内外の関係者を交えて歯科口腔保健を

議論・検討する場（会議体）の設置」、および「歯科口腔保健事業計画（歯科保健計画）の策定」の2項目を取り上げ、これら項目の有無別に、歯周疾患予防および口腔機能低下予防に関連した取り組みの実施状況を、市区町村の人口規模にて層化し、分析した。

研究②では、市町村における歯周病予防事業、および歯周疾患検診に関する実施体制を把握するとともに、これらの状況別に令和元年度の歯周疾患検診受診率の中央値を算出し、その比較を行った。群間の比較には、Mann-Whitney U 検定を用いた。

研究③では、「成人期における歯周病」、「高齢期における口腔機能低下」、「障害者・児における歯科疾患対策」における現状と課題に関する自由回答テキストと自治体区分の関連性について、単語頻度分析、特徴語抽出、ことばネットワーク分析によるテキストマイニングを行った。

本年度は、初年度に実施した調査票を用いた上記の3研究とあわせて、市町村における歯周疾患有病状況の把握を目的として、地域保健・健康増進事業報告における「歯周疾患検診受診者数・要精密検査者数・精密検査受診の有無別人数」の数値を用いた研究④を実施した。歯周疾患検診受診者のうち歯周疾患であった者の割合は、歯周疾患検診受診者における要精密検査者の割合と要精密検査の結果が確認できた者における歯周疾患であった者の割合との積として求めた。年次別にみた歯周疾患であった者の割合のトレンド検定には、拡張Mantel 検定を用いた。

C. 研究結果

初年度（令和2年度）、本研究班で実施した全国市町村を対象とした調査票を用いた研究（研究①から研究③まで）では、以下のような結果が得られた。

研究①： 歯科疾患対策の企画・運営・評価を行うための組織的基盤である「庁内外の関係者を交えて歯科口腔保健を議論・検討する場（会議体）の設置」、および「歯科口腔保健事業計画（歯科保健計画）の策定」を有する自治体は、いずれの人口区分においても、歯周疾患の実施割合、および口腔機能低下と関連した指標の把握と口腔・嚥下体操の普及を実施している市町村の割合は大きかった。

研究②： 市町村の人口区分別にみた歯周疾患検診受診率の中央値は、有意な差はみとめなかったが、人口規模が小さくなるにつれて、微増であった。歯周病予防事業については「行動経済学に基づく受診勧奨」あるいは「糖尿病腎症重症化予防事業にて歯周病予防事業を実施」等を実施している市町村において、また、歯周疾患検診の実施体制については、委託形式、集団方式なし、節目検診対象者やハイリスク者への案内、および自己負担なしとした市町村において歯周疾患検診受診率の中央値は大きかった。

研究③： 歯周病対策については、歯周疾患検診を中心にトピックスが集約できた。課題認識に基づく具体的な次の対応策に関しても抽出できた。また、人口1.5万人以下の自治体では歯周疾患検診・歯科保健指導の担い手の確保が大きな課題として認識されていた。口腔機能低下対策については、口腔体操が高頻度に抽出され、一般高齢者施策での運用実績を裏付けるものであった。その一方、具体的な口腔機能低下者の把握等を担う人材確保に関する単語が抽出された。障害者・児への歯科保健サービスについては、障害者の歯周病対策や医療機関との連携が抽出されたが、歯周病対策や口腔機能対策と比較して、その傾向を十分に把握することはできなかった。

研究④： 地域保健・健康増進事業報告における「歯周疾患検診受診者数・要精密検査者

数・精密検査受診の有無別人数」の数値を用いた分析を行った結果、全国値を用いた歯周疾患検診受診者における歯周疾患であった者の割合は、いずれの年齢においても、有意な減少傾向がみられた。都道府県別には、減少傾向がみられた自治体と増加傾向がみられた自治体が混在していたが、いずれの年齢においても、減少傾向がみられた自治体数が、増加傾向がみられた自治体数と比較して大きかった。

D. 考察

当該研究班に関する初年度報告書²⁾では、歯科専門職の配置状況、および各種歯科疾患対策の実施状況は、自治体の類型別・人口規模別に大きな差がみられることを報告した。同様の結果は、先行研究^{3) - 6)}でも示されている。本年度実施した研究①では、いずれの人口規模の市町村においても、「庁内外の関係者を交えて歯科口腔保健を議論・検討する場（会議体）の設置」、および「歯科口腔保健事業計画（歯科保健計画）の策定」といった組織的基盤が整備された自治体において、歯周疾患予防および口腔機能低下予防に関連した取り組みの実施状況が良好であった。今回、着目した会議体の設置、および歯科保健計画の策定は、PDCAサイクルの好循環を促す組織的基盤であると考えられる。市町村の人口規模によらず、積極的な地域歯科口腔保健事業を展開するには、これらの体制の整備は重要であると考えられた。

研究②では、歯周病予防事業として「行動経済学に基づく受診勧奨」あるいは「糖尿病腎症重症化予防事業にて歯周病予防事業を実施」等を実施している市町村において、また、歯周疾患検診実施体制として委託形式、集団方式なし、節目検診対象者やハイリスク者への案内、および自己負担なしとした市町村において歯周疾患検診受診率の中央値は大きかった。がん検診受診率向上を目的とした行動経済学の応用⁷⁾、共通リスク要因である喫煙に対する歯科からのアプローチ⁸⁾が示されているが、市町村における歯周疾患検診受診率の向上に対しても、これらの方策の応用は有効である可能性が示された。また、歯周疾患検診受診率向上のためには、現行の歯周疾患検診制度を徹底させることに加え、委託形式による歯周疾患検診、ハイリスク者を対象者に含めること、および歯周疾患検診の無料化等が有効であると示唆された。

テキストマイニング分析を用いた研究③では、歯周病対策については、人口規模の小さい自治体では歯周病検診や歯周病に関する保健指導を実施できる歯科専門職が少なく、検診ができない状況になっている可能性が高いことが示唆された。また口腔機能低対策についても、人口規模が小さな自治体において、口腔機能低下者を十分に把握できないことや歯科専門職等が十分に確保できない傾向が示唆された。障害者・児への歯科保健サービス提供については、歯周病対策や口腔機能低下対策とは大きく状況が異なり、自治体間の差異は顕著ではなく、極めて多様性が高いと考えられた。事業の必要性はいずれの自治体も強く認識しながらも、具体的な課題解決に向けた方策に関する記載は少なく、障害者・児への歯科保健サービスの提供について、国等が具体的な指針を提示する必要があると考えられた。

政府統計を利用した研究④では、全国値における歯周病であった者の割合は、改善傾向が示されており、歯周疾患検診受診者という集団特性の偏りがあるものの、歯周病の有病状況は、改善傾向にあることが示唆された。しかしながら、歯周疾患受診後に結果を確認できた者の割合は、全体の約4割弱であるため、要精密検査者に対する歯科医療機関への受診確認、およびその結果の確認が今後の課題であると考えられた。

E. 結論

市町村における歯科疾患対策の推進のためには、P D C Aサイクルの好循環を可能とする組織的基盤である「庁内外の関係者を交えて歯科口腔保健を議論・検討する場（会議体）の設置」、および「歯科口腔保健事業計画（歯科保健計画）の策定」が必要であることが示された。市町村が実施する歯周疾患検診受診率を向上させるには、現状では、健康増進法に基づく歯周疾患検診の対象者を不特定多数とせず、節目年齢者やハイリスク者に焦点を絞るとともに、地域での歯周疾患検診の実施を支える基盤体制の整備が重要であることが示された。また、テキストマイニングの結果、歯周病対策と口腔機能対策は、自治体の規模によって認識している課題に明らかな差異がある一方、障害者・児への歯科保健サービスへの対応策については各自治体での取り組みが多様であり、現時点では集約化に限界があった。地域保健・健康増進事業報告を用いた分析研究においては、歯周疾患検診受診率という集団特性の偏りがあるものの、わが国における歯周病である者の割合は、改善傾向にあることが示唆された。

F. 引用文献

- 1) 歯科口腔保健の推進に関する専門委員会 「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」中間評価報告書
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-SeisakuJouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000197026.pdf>
- 2) 厚生労働科学研究費事業費 地域医療基盤開発推進研究事業
地域における歯科疾患対策を推進するためのニーズの把握および地域診断法を用いた評価方法の確立のための研究（20IA1006） 令和2年度 総括研究報告書
- 3) 尾崎 哲則, 安井 利一, 青山 旬, 長田 斉, 上條 英之, 高久 悟, 福田 雅臣, 丹羽 源男, 宮武 光吉, 中尾 俊一. 全国市区町村の地域歯科保健活動に関する調査研究：その1 母子歯科保健事業の実施状況. 口腔衛生学会雑誌 48 : 188-200. 1998.
- 4) 尾崎 哲則, 長田 斉, 安井 利一, 青山 旬, 上條 英之, 高久 悟, 福田 雅臣, 丹羽 源男, 宮武 光吉, 中尾 俊一. 全国市区町村の地域歯科保健活動に関する調査研究：その2 成人・老人歯科保健事業の実施状況. 口腔衛生学会雑誌 48 : 294-302. 1998.
- 5) 若林 チヒロ, 新村 洋未, 國澤 尚子, 山口 恵, 萱場 一則, 三浦 宜彦, 尾島 俊之, 坂田 清美, 柳川 洋. 「健康日本21」地方計画における事業実施と評価. 日本公衆衛生雑誌 54 : 378-386. 2007.
- 6) 山口 恵, 萱場 一則, 尾島 俊之, 高久 悟, 新村 洋未, 柳川 洋. 全国の市区町村における健康日本21による歯の健康に関する項目の現状把握と目標達成に関する調査結果. 日本公衆衛生雑誌 54 : 107-114. 2007.
- 7) 厚生労働省 受診率向上施策ハンドブック（第2版）
<https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/000500406.pdf>
- 8) 小川祐司. これからの口腔保健 オーラルヘルスプロモーション戦略. 新潟歯学会雑誌 51 : 1-14. 2021.

G. 研究発表

- 1) 福田英輝. 全国自治体における歯周疾患検診の実施状況およびそれらと関連する要因. 第80回日本公衆衛生学会総会：東京. 令和3年12月21日-23日.

2) 福田英輝. 地域における口腔機能低下予防対策の現状と課題. 公益財団法人 8020 推進財団会誌 8020. 21 : 107-110. 2022.

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし